

## 別紙 2 計算書類に対する注記（老人事業 拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建設物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一該当なし
  - ・賞与引当金 一平成30年6月支給予定の賞与の内、平成29年12月から平成30年3月分を計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年新基準）による方法を採用しております。

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
社会福祉法人邑南町社会福祉協議会退職手当制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に於いて作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人事業拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
  - ア 居宅介護等事業サービス区分
  - イ デイサービス事業サービス区分
  - ウ 訪問看護事業サービス区分
  - エ 居宅介護支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	0	0	0	0
建物(基本)	0	0	0	0
定期預金(基本)	0	0	0	0
投資有価証券(基本)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金によって取得した固定資産の減価償却処理に伴い、国庫補助金等特別積立金424,357円取崩をした。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0円

0円

0円

0円

計

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

0円

0円

0円

0円

計

0円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	40,328,283	35,829,691	4,498,592
器具及び備品	24,200,596	22,947,540	1,253,056
ソフトウェア	442,620	305,943	136,677
合計	64,971,499	59,083,174	5,888,325

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,047,783	0	33,047,783
未収補助金	492,258	0	492,258
合計	33,540,041	0	33,540,041

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし